



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2292 URL http://www.sfoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安岡 信幸 (TEL) 0798(43)1065
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	154,925	11.9	5,456	15.8	5,801	19.6	3,990	47.2
29年2月期第2四半期	138,452	15.2	4,712	19.0	4,851	15.0	2,711	22.6

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 7,661百万円(75.0%) 29年2月期第2四半期 4,378百万円(21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	133.34	—
29年2月期第2四半期	96.82	85.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	151,276	80,725	49.7
29年2月期	134,271	64,524	44.1

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 75,120百万円 29年2月期 59,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00
30年2月期	—	19.00			
30年2月期(予想)			—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	10.2	11,500	9.0	12,000	10.7	7,000	7.7	221.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	32,267,721株	29年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	602,571株	29年2月期	4,186,133株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	29,930,836株	29年2月期2Q	28,001,901株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご参照ください。

当社が平成27年5月7日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成29年7月31日までに全て権利行使による株式への転換が行われました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、この影響を考慮して計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、国際政治情勢に不安感が漂うものの、国内の企業業績が堅調に推移していることや、雇用情勢が改善しつつあることなど、全般的に緩やかに持ち直しているように見受けられます。しかしながら、当食肉業界におきましては、国際的な食品需給バランスが不安定化しており、安定的な経営を続けるににくい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、かねてより推し進めております食肉の生産から小売・外食までの食肉事業を一貫して行う垂直統合を更に進化させていくことにより、経営の安定と事業の成長を目指しました。

食肉等の製造・卸売事業においては、従来から続けている食肉生産部門の基盤強化、食肉加工部門と卸売部門の連携緊密化を着実に進めました。食肉生産部門では、米国産高級品種アンガスビーフに特化した「オーロラアンガスビーフ」の生産体制強化を行い、北海道では、ブランド豚「ゆめの大地」の増頭を計画し準備を進めました。食肉加工部門及び卸売部門では、当社の代表ブランドである「こてっちゃん」のテレビCMを放映し積極的な販促キャンペーンを実施しました。さらに、グループ内の製造機能、販売機能を相互に連携させ、販売チャンネルに合わせた営業戦略を展開しました。

食肉等の小売事業においては、イベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化を継続実施した他、生産性向上のために作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化しました。また既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取組による新店開発や、新業態での新規出店等、各種施策を推進しました。

食肉等の外食事業においては、ステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策等、競争力向上のための施策を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,549億2千5百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益54億5千6百万円（前年同四半期比15.8%増）、経常利益58億1百万円（前年同四半期比19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億9千万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,392億6千8百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益は51億7千万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は112億5百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は5億3千8百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は37億6千8百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は2億5千7百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

④その他

売上高は6億8千2百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は6千7百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて170億5百万円増加し、1,512億7千6百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加、土地の増加及び投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億4百万円増加し、705億5千万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加、借入金の増加及び新株予約権付社債の転換による社債の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて162億円増加し、807億2千5百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加、利益剰余金の増加、自己株式の減少及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて20億7千7百万円減少し、333億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千1百万円の支出（前年同四半期は4億3千4百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益56億9千7百万円、減価償却費15億2千1百万円及び仕入債務の増加額44億5千4百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額63億9千1百万円、たな卸資産の増加額35億1千5百万円及び法人税等の支払額20億7千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、48億5千4百万円の支出（前年同四半期は13億8千4百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出39億9千7百万円及び貸付けによる支出10億3千4百万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入3億9百万円及び貸付金の回収による収入5億4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、30億4千3百万円の収入（前年同四半期は30億1千7百万円の収入）で、収入の主なものは社債の発行による収入9億7千8百万円、短期借入金の純増額6億2千6百万円及び長期借入による収入36億9千万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出16億1千2百万円及び配当金の支払額5億5百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、本年4月14日に発表いたしました内容に変更はございません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,445	34,568
受取手形及び売掛金	27,238	33,795
商品及び製品	13,644	17,151
仕掛品	896	913
原材料及び貯蔵品	2,544	2,798
その他	3,157	3,503
貸倒引当金	△157	△182
流動資産合計	83,769	92,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,699	35,735
減価償却累計額	△21,224	△21,847
建物及び構築物(純額)	13,474	13,888
土地	11,067	13,473
その他	26,118	26,373
減価償却累計額	△18,120	△18,816
その他(純額)	7,997	7,556
減損損失累計額	△1,459	△1,545
有形固定資産合計	31,080	33,372
無形固定資産		
のれん	5	196
その他	406	408
無形固定資産合計	412	604
投資その他の資産		
投資有価証券	16,432	21,479
退職給付に係る資産	315	313
その他	2,461	3,151
貸倒引当金	△201	△191
投資その他の資産合計	19,009	24,752
固定資産合計	50,501	58,729
資産合計	134,271	151,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,947	26,662
短期借入金	5,281	6,037
未払法人税等	2,040	1,768
賞与引当金	884	905
その他	8,301	8,634
流動負債合計	38,455	44,007
固定負債		
社債	8,814	900
長期借入金	15,172	16,925
役員退職慰労引当金	315	329
退職給付に係る負債	2,021	2,076
その他	4,966	6,311
固定負債合計	31,290	26,543
負債合計	69,746	70,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	12,120	18,715
利益剰余金	37,935	41,420
自己株式	△2,936	△423
株主資本合計	51,417	64,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,170	10,698
繰延ヘッジ損益	20	10
為替換算調整勘定	613	428
退職給付に係る調整累計額	△66	△28
その他の包括利益累計額合計	7,736	11,109
非支配株主持分	5,369	5,605
純資産合計	64,524	80,725
負債純資産合計	134,271	151,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	138,452	154,925
売上原価	118,109	131,918
売上総利益	20,342	23,006
販売費及び一般管理費	15,630	17,550
営業利益	4,712	5,456
営業外収益		
受取利息	18	20
受取家賃	68	64
受取配当金	136	212
その他	282	233
営業外収益合計	504	531
営業外費用		
支払利息	100	100
為替差損	205	—
賃貸原価	27	28
その他	31	57
営業外費用合計	365	186
経常利益	4,851	5,801
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	118	31
その他	25	—
特別利益合計	145	33
特別損失		
固定資産処分損	67	36
減損損失	77	100
店舗閉鎖損失	3	0
特別損失合計	147	137
税金等調整前四半期純利益	4,849	5,697
法人税等	1,810	1,424
四半期純利益	3,039	4,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	327	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,711	3,990

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	3,039	4,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,852	3,537
繰延ヘッジ損益	△8	△9
為替換算調整勘定	△509	△185
退職給付に係る調整額	17	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	1
その他の包括利益合計	1,338	3,388
四半期包括利益	4,378	7,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,043	7,363
非支配株主に係る四半期包括利益	334	298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,849	5,697
減価償却費	1,433	1,521
減損損失	77	100
のれん償却額	4	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△34
受取利息及び受取配当金	△154	△233
売上債権の増減額(△は増加)	△4,132	△6,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,478	△3,515
仕入債務の増減額(△は減少)	2,190	4,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	△248	△295
その他	△110	319
小計	2,421	1,662
利息及び配当金の受取額	165	240
利息の支払額	△100	△99
法人税等の支払額	△2,052	△2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	434	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	288	△200
有形固定資産の取得による支出	△1,770	△3,997
無形固定資産の取得による支出	△42	△42
投資有価証券の取得による支出	△578	△285
投資有価証券の売却による収入	570	309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49	△146
貸付けによる支出	△520	△1,034
貸付金の回収による収入	442	504
その他	274	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△4,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,108	626
長期借入れによる収入	3,767	3,690
長期借入金の返済による支出	△1,244	△1,612
社債の発行による収入	—	978
配当金の支払額	△447	△505
非支配株主への配当金の支払額	△77	△77
その他	△88	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,017	3,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,216	△2,077
現金及び現金同等物の期首残高	27,019	35,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,236	33,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月13日付の取締役会において、当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、72,300株を処分しました。この結果、資本剰余金が244百万円増加し、自己株式が50百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間において、平成32年満期の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本剰余金が6,349百万円増加し、自己株式が2,463百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金が18,715百万円、自己株式が423百万円となっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,769	11,188	3,806	137,765	687	138,452	—	138,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,087	38	156	4,281	70	4,352	△4,352	—
計	126,857	11,226	3,962	142,046	757	142,804	△4,352	138,452
セグメント利益	4,247	696	281	5,225	68	5,294	△581	4,712

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△581百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,268	11,205	3,768	154,242	682	154,925	—	154,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,339	36	197	4,573	80	4,654	△4,654	—
計	143,608	11,242	3,966	158,816	763	159,579	△4,654	154,925
セグメント利益	5,170	538	257	5,966	67	6,033	△576	5,456

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額△576百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△547百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。